

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者の増加を図り、優秀な人材を確保できた。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 ・人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・私有車公務使用の精算について、各所管課の事業費で処理すべき。実際の事業活動と経費の関係性を明らかにしていくことが必要 ・土木技師を確保する手だても、幅広く考えられたい ・採用試験の手法(全員面接等)は、それぞれ効果と労力のバランスを検証して良いものにされたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人事管理事業(臨時職員賃金)			810123	担当課	職員課	
	開始年度	昭和12(1937)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)一般管理費	決算附属資料	58	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。						
	対象者	臨時職員(50人×12月)	対象者数	600	一人当たりコスト	118.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率を遵守するため障害のある人を雇用する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		臨時職員賃金		臨時職員を雇用する経費			68,412	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		46,367	57,568	67,188		
		補正予算等・・・②		14,229	10,850	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		60,596	68,418	67,188		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0	0.36/0	0.36/0	/	
概算人件費・・・④		2,880	2,880	2,880				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			63,476	71,298	70,068			
執行状況	執行額・・・⑥		60,451	68,412				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者法定雇用率	%	1.92/2.30	2.59/2.30	/2.75	3.20/3.20	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者雇用者数	人	15.5/18.5	21.0/19.0	/22.5	26.0/26.0	
		単位あたりコスト		3,900.1	3,257.7			
			/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。・障害者法定雇用率遵守のため雇用する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	賃金額は、最低賃金法及び近隣自治体と比して、適正な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	臨時職員の雇用により、正規職員の長時間労働の縮減につながっており、健康被害の防止につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様化する行政ニーズに様々な任用形態の職員が対応し、質の高い行政サービスを提供する。	
	今後の課題及び方向性	多様な行政ニーズに的確に対応できる臨時職員を継続して確保できるかが課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・実雇用数をアウトプットに、超勤軽減(推計)をアウトカムに、できるだけ表記するように ・保健師の単価を、他市町や確保状況に即して見直すこと ・障害者雇用については、中長期的には療育・精神の人が働きやすい環境づくりを進めていくこと ・超勤がどれだけ削減されたのかを把握できるように工夫を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市公報発行事業			820112	担当課	総務課	
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市公告式条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。						
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.05		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市						
	事業概要	福知山市公報の発行経費である。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		福知山市公報の発行			1,275	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,340	1,370	1,218		
		補正予算等・・・②		271	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,611	1,370	1,218		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.37/0	0.37/0	0.37/0	/	
概算人件費・・・④		2,960	2,960	2,960				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,571	4,330	4,178			
執行状況	執行額・・・⑥		1,611	1,275				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	93.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公報発行部数	部	174/174	174/174	/145	/145	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公報発行回数	回	12/12	12/12	/12	/12	
		単位あたりコスト		134.3	106.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で規定されているものであるため必要
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市議会議員への配布に際し、データ提供環境の整備に係る経費、情報の携帯性等を鑑みると、現在の紙ベースが効率が高いと考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	公報については、公告式条例で公報への登載によって条例等の効力が発生するため、有効性は問題たりえない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	公報については、今後、掲載する記事の種類について検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・色々と検討されて執行されているので問題なし(話を聞く限り、ここまで検討、分析をされているところは少ないように思う) ・特に、議員への配布、職員への配布の電子化(PDF対応)について、さらに検討をされたい。 ⇒HPに掲載しないのであれば、個人情報の削除は不要。PDF化の経費のみで対応ができるのではないかと。 ・自治体によっては公報は掲示板の記載のみで、公報誌は発行していない自治体がある。また、亀岡市や宇治市は配布先を条例定めておらず、宇治市についてはインターネットの閲覧に供できると定められており、紙での配布先の必要性について、コスト削減の検討の余地はあると考える。また、その他多くの自治体でHPに掲載を行っている。 ・現在ではスマートフォンからインターネットに接続し、HPを閲覧することは容易であり、紙での配布より有効性・効率性が高いと考える。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	顧問弁護士委託事業			820141	担当課	総務課	
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	98	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。						
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当たりコスト	4.63		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市						
	事業概要	顧問弁護士と委託契約を締結し、各担当課からの申し込みに応じて弁護士と調整を行うものである。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		顧問弁護士委託料			1,230	
旅費		顧問弁護士打ち合わせ			27			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,434	1,434	1,634		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,434	1,434	1,634		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.4/0	0.4/0	0.4/0	/		
	概算人件費・・・④		3,200	3,200	3,200			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,634	4,634	4,834			
執行状況	執行額・・・⑥		1,249	1,257				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.1%	87.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		訴訟件数(新規)	件	2/0	1/0	/0	/0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		行政法律相談件数	回	31/20	46/30	/30	/30	
		単位あたりコスト		40.3	27.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後に生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	文書庁舎管理室の文書整理業務及び事務管理経費であり、市事務として必要不可欠な自治会長文書や郵便物の発送などを確実に実施できている。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることから顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図ることを検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料については他市を参考に適正な額を定められたい(不足がないように) ・H30に特例案件について加算措置をされているので、現状通りの実施が妥当。 ・専門的な視点から意見を聞き、適切な対応を今後もしていく必要がある。 ・訴訟件数も増えている中で相談件数等も増加傾向であるとのことなので、弁護士の委託料等について適切な価格設定等をお願いします。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	行政不服審査事業			820187	担当課	総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算付属資料			
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。						
	対象者	市民・職員	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市						
	事業概要	行政不服審査法の改正により、審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費である。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		委員報酬			0	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		268	268	268		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		268	268	268		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)						
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.03/0	/	
概算人件費・・・④		240	240	240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	0	0			
執行状況	執行額・・・⑥		34	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		12.7%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審査請求件数(新規)	件	0/0	0/0	/0	/0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		行政不服審査研修会	回	2/1	0/1	/1	/1	
		単位あたりコスト		17.0	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に発生し、現在まで委員会の開催を要する審査請求が行われていないため、経費は発生していない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	審査会の設置を行った平成28年度には2回の研修会を実施できたが、平成29年度においては開催できなかったため、平成30年度以降は毎年開催し、職員への制度周知を図る必要がある。	
	今後の課題及び方向性	実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・審査庁の置き方(処分庁の属する管理主管課の長)が適切と言えるか → 他自治体の類例を参考にしつつ、法令の趣旨を踏まえて見返すべき(例えば、処分庁の属する部の長など) ・第三者機関については、他自治体との共同設置を検討すべき。同時に、請求内容と直接・間接の関係を有する委員がないか、都度確認し、適正性を担保すべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自衛官募集事務委託事業			830101	担当課	市民課		
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 美幸			
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)諸費	決算附属資料		98	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。							
	対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	67,901	一人当たりコスト	0.01			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関横に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内記事を年に2回程度掲載、募集チラシを年1回組回覧 ・福知山駅駐輪場や市営バスに募集ポスターを掲示 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席 等							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		担当課長会議 年1回(宇治市)			7		
需用費		消耗品費			8				
関連事業	秘書広報課において入隊激励会に激励品Tシャツ配布								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		16	16	16			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	0	0			
		国支出金		16	16	16			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	自衛官募集事務委託金			16	国庫委託金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0.05	0.07/0.05	0.07/0.05			
概算人件費・・・④		685	685	685					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			701	701	701				
執行状況	執行額・・・⑥		14	15					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.5%	93.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		自衛隊入隊者数	人	9 / 10	15 / 10	/ 15	15		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		広報掲載回数	回	3 / 3	2 / 2	/ 2	2		
		単位あたりコスト		4.7	7.5				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自衛官募集事務は法定受託事務であるため、市の関与は必然である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当該経費は、事務事業を行う上で必要最低限なものであり、削減の余地はない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を行ってきたことにより、福知山地域事務所を通じての入隊者数は増加傾向にある。今後も自衛官募集に向けた啓発活動は必要である。	
	今後の課題及び方向性	自衛官募集事務委託金については、防衛省からの一方的な交付であり、毎年度交付金額の変動があるが、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<p>・この事業の内容については、以下の2点であり、担当課の一本化を行うことができないか検討が必要。 ①自衛官募集の広報と会議への出席(自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所があるため市民課への相談実績もない。) ②その他関連事務として、市民課において入隊の激励会を実施(激励品は秘書広報課において準備) ・自衛官の新入隊員激励会は市民課が担当しているが、必要経費は秘書広報課の予算執行となっている。また、本事業の主たる活動が広報ふくちやま等による自衛官募集の広報であることから、本事業を秘書広報課が担当することも検討してもよいのではないかと。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公平委員会事務局経費			830102	担当課	公平委員会事務局		
	開始年度	昭和26(1951)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)公平委員会費	決算附属資料	74	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方自治法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。							
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当たりコスト	3.16			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市公平委員会							
	事業概要	地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費で、人事行政の公平性の確保を図るため研修会へ参加し、研鑽を積んでいる。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		報酬		委員報酬			1,234		
旅費		研修会及び総会参加に係る費用弁償及び普通旅費			491				
需用費		書籍の追録費用			119				
負担金補助及び交付金		各連合会への負担金			60				
関連事業									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,106	2,202	2,170			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,106	2,202	2,170			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.12/0	0.12/0	/		
概算人件費・・・④		960	960	960					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,066	3,162	3,130				
執行状況	執行額・・・⑥		1,739	1,904					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.6%	86.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		研修会及び総会参加人数	人	8/12	11/13	/12	/12		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		公平委員会開催回数	回	3/3	3/3	/3	/3		
		単位あたりコスト		579.7	634.7				
			/	/	/				
			単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地方自治法により法定設置が義務付けられており、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	役務費等の事務局経費についてコスト削減を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審査請求事案等は発生していないが、公平かつ公正な審理の実施に向けて積極的に研修会に参加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができています。	
	今後の課題及び方向性	職員への制度周知を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・職員への制度周知を図っていくということなので進めてもらいたい ・委員報酬の根拠は整理しておいてください(他市(特に亀岡)と比較する中で根拠が必要) ・職員へ制度として周知しておく必要性はあるが、ただ単に周知するだけでは、無駄な事務が増えることになる可能性もあるので慎重にされるべきではないか。 ・措置要求の件数について、把握をされておく方が良いのかなと思いました。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		